PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(1 olication number :

10-450

(43)Date of publication of application: 03.02.1998

(51)Int.CI.

G09G 3/22 H01J 31/12

(21)Application number: 08-183783

(71)Applicant: CANON INC

(22)Date of filing:

12.07.1996

(72)Inventor: SAKAI KUNIHIRO

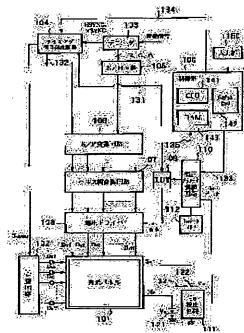
SUZUKI HIDETOSHI

(54) METHOD FOR DISPLAYING PICTURE, AND DEVICE THEREFOR, AND METHOD FOR PRODUCING CORRECTING DATA FOR THE DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a picture display method correcting the drive voltage of an electronic beam source and a device therefor, and a display correction data producing method for the abovementioned device by providing an intermediate electrode between the electronic beam source and a fluorescent screen and finding an emission current from surface conduction type emission elements by using the intermediate electrode.

SOLUTION: When an emission characteristic of each surface conduction type emission element of a display panel 101 is measured, the voltage of a power supply 122 applied to an intermediate electrode is reduced to be lower than that in a case of an ordinary picture display, and also electronic quantity emitted from each surface conduction type emission element driven by a prescribed voltage is measured by Ie detection circuit 111 by using the intermediate electrode. Based on the applied voltage value and a



current value measured by the Ie detection circuit 111, LUT(Look Up Table) data are created from a prescribed voltage—current characteristic so that a specified emission current value is obtained. An output voltage of a voltage driver 108 is corrected by thus created 109 for driving each element of the display panel 101.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-31450

(43)公開日 平成10年(1998) 2月3日

(51) Int.CL.4

識別記号

FΙ

技術表示箇所

G09G 3/22

庁内整理番号 4237-5H

G 0 9 G 3/22

С

H01J 31/12

H 0 1 J 31/12

審査請求 未請求 請求項の数20 OL (全 23 頁)

(21)出願番号

特膜平8-183783

(71)出顧人 000001007

キヤノン株式会社

(22)出顧日

平成8年(1996)7月12日

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ

ノン株式会社内

(72) 発明者 値 英俊

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ

ノン株式会社内

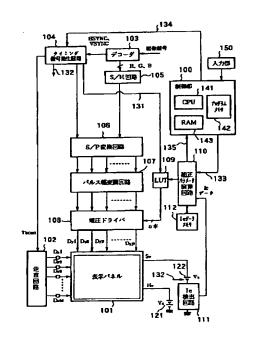
(74)代理人 弁理士 大塚 康徳 (外1名)

(54) 【発明の名称】 画像表示方法及び装置及び前記装置における表示補正データの作成方法

(57)【要約】

【課題】 電子ビーム源と蛍光面の間に中間電極を設け、この中間電極を用いて表面伝導型放出素子からの放出電流を求めることにより電子ビーム源の駆動電圧を補正する画像表示方法及び装置及び前記装置における表示補正データの作成方法を提供する。

【解決手段】 表示パネル101の各表面伝導型放出素子の放出特性を測定する際は、中間電極に印加する電源122の電圧を通常の画像表示の場合に比べて低下させるとともに、所定の電圧で駆動された各表面伝導型放出素子から放出される電子量をこの中間電極を使用して1e検出回路111で測定する。この印加された電圧値と1e検出回路111で測定された電流値とに基づいて、予め定められている電圧-電流特性より、所定の放出電流値が得られるようにLUTデータを作成する。こうして作成されたLUT109により電圧ドライバ108の出力電圧を補正して、表示パネル101の各素子を駆動する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 基板上に設置された複数の表面伝導型放出素子をマトリクス状に配線した電子ピーム源と、前記電子ピーム源に対向して設置された蛍光体を有する発光面とを備える画像表示装置であって、

前記電子ビーム源と前記発光面との間に設けられ、前記 電子ビーム源から放出される電子を通過させるための複数の開口が設けられた中間電極と、

入力された画像信号に応じた輝度信号を発生する輝度信 号発生手段と、

前記電子ピーム源の各表面伝導型放出素子の特性に応じ て前記輝度信号を補正するための補正データを記憶する 記憶手段と、

前記記憶手段に記憶された補正データに応じて前記輝度 信号を補正し、前記マトリクス状に配線された電子ビー ム源の列方向配線或は行方向配線のいずれかに供給する 供給手段と、を有することを特徴とする画像表示装置。

【請求項2】 前記中間電極により捕捉された電子に基づいて前記表面伝導型放出素子から放出される電子に基づく電流値を計測する計測手段と、前記計測手段により計測された電流値に応じて前記表面伝導型放出素子への印加電圧を決定する電圧決定手段と、前記電圧決定手段により決定された電圧値を前記表面伝導型放出素子に印加して前記計測手段により前記電流値を計測し、前記電流値と前記印加された電圧値に対応して予測される電流値との差異に応じて前記補正データを算出する算出手段とを更に有することを特徴とする請求項1に記載の画像表示装置。

【請求項3】 前記算出手段は、前記計測手段により計測された電流値と前記予測された電流値の差異が略ゼロの時の印加電圧値に対応する補正データを作成することを特徴とする請求項2に記載の画像表示装置。

【請求項4】 前記記憶手段は、前記電子ビーム源における前記表面伝導型放出素子の位置と前記補正データとを対応付けて記憶していることを特徴とする請求項1に記載の画像表示装置。

【請求項5】 前記中間電極には、画像の表示期間と前記電流値の計測期間とで異なる電圧を発生する中間電極用電源が接続されていることを特徴とする請求項1乃至3のいずれか1項に記載の画像表示装置。

【請求項6】 前記供給手段は、前記マトリクス状に配線された電子ビーム源の列方向配線に前記輝度信号を供給することを特徴とする請求項1に記載の画像表示装置。

【請求項7】 前記電子ピーム源の行方向配線を順次選択して走査信号を印加する走査信号印加手段を更に有することを特徴とする請求項1に記載の画像表示装置。

【請求項8】 前記中間電極用電源による画像表示期間中の出力電圧Vs1と、前記蛍光体と電子ビーム源との間のアノード電圧Vaと、前記電子ビーム源と前記蛍光体

との距離 h 1 と、前記電子ビーム源と前記中間電極との間の距離 h 2 との間に、

 $Vs1=(h2/h1)\times Va$

の関係が成立することを特徴とする請求項5 に記載の画像表示装置。

【請求項9】 前記中間電極用電源の画像表示期間中の出力電圧Vs1と、前記計測手段による計測期間中の前記中間電極用電源の出力電圧Vs2との間に、

V s1> V s2

10 の関係が成立することを特徴とする請求項5又は8に記載の画像表示装置。

【請求項10】 基板上に設置された複数の表面伝導型放出素子をマトリクス状に配線した電子ビーム源と、前記電子ビーム源に対向して設置された蛍光体を有する発光面とを備える画像表示装置における画像表示方法であって.

入力された画像信号に応じた輝度信号を発生する工程 と.

前記電子ビーム源の各表面伝導型放出素子の特性に応じ 20 た補正データを使用して前記輝度信号を補正する工程 ト

補正された前記輝度信号を前記マトリクス状に配線された電子ビーム源の列方向配線或は行方向配線のいずれかに供給して画像を表示する工程と、を有することを特徴とする画像表示方法。

【請求項11】 前記電子ビーム源と前記発光面との間に設けられ、前記電子ビーム源から放出される電子を通過させるための複数の開口が設けられた中間電極により捕捉された電子に基づいて前記表面伝導型放出素子から放出される電子に基づく電流値を計測する計測工程と、前記計測工程により計測された電流値に応じて前記表面伝導型放出素子への印加電圧を決定する電圧決定工程と、

前記電圧決定工程により決定された電圧値を前記表面伝導型放出素子に印加して前記計測工程により前記電流値を計測し、前記電流値と前記印加された電圧値に対応して予測される電流値との差分に応じて前記補正データを算出する算出工程と、を更に有することを特徴とする請求項10に記載の画像表示方法。

5 【請求項12】 前記算出工程では、前記計測工程で計 測された電流値と前記予測された電流値の差異が略ゼロ の時の印加電圧値に対応する補正データを作成すること を特徴とする請求項11に記載の画像表示方法。

【請求項13】 前記補正データは、前記電子ビーム源 における前記表面伝導型放出素子の位置とを対応付けて 記憶されていることを特徴とする請求項10に記載の画像表示方法。

【請求項14】 前記中間電極には、画像の表示期間と前記電流値の計測期間とで異なる電圧を発生する中間電 50 極用電源が接続されていることを特徴とする請求項10

2

乃至12のいずれか1項に記載の画像表示方法。

【請求項15】 前記電子ビーム源の行方向配線を順次 選択して走査信号を印加する走査信号印加工程を更に有 することを特徴とする請求項10に記載の画像表示方 注

【請求項16】 前記中間電極用電源による画像表示期間中の出力電圧Vs1と、前記蛍光体と電子ビーム源との間のアノード電圧Vaと、前記電子ビーム源と前記蛍光体との距離h1と、前記電子ビーム源と前記中間電極との間の距離h2との間に、

 $Vs1=(h2/h1)\times Va$

の関係が成立するととを特徴とする請求項 1 4 に記載の 画像表示方法。

【請求項17】 前記中間電極用電源の画像表示期間中の出力電圧Vs1と、前記計測工程による計測期間中の前記中間電極用電源の出力電圧Vs2との間に、

V s1> V s2

の関係が成立することを特徴とする請求項14又は16 に記載の画像表示方法。

【請求項18】 基板上に設置された複数の表面伝導型 20 放出素子をマトリクス状に配線した電子ビーム源と、前 記電子ビーム源に対向して設置された蛍光体を有する発 光面とを備える画像表示装置における表示補正データの 作成方法であって、(a)所定電圧を印加して前記電子ビ ーム源の各表面伝導型放出素子を順次駆動して電子を放 出させる第1電子放出工程と、(b)前記第1電子放出工 程により放出された電子量を前記電子ピーム源と前記蛍 光体との間に設けられた中間電極を用いて計測する計測 工程と、(c)前記所定電圧に応じた電流値と前記計測工 程により計測された電流値との差分値を求め、その差分 30 値が所定値以上の時に前記差分値に基づいて次に前記表 面伝導型放出素子を駆動する電圧値を決定する電圧決定 工程と、(d)前記電圧決定工程で決定された電圧値によ り前記表面伝導型放出素子を駆動して電子を放出させる 第2電子放出工程と、(e)前記差分値が所定値以下の時 に前記所定電圧の値に基づいて前記表面伝導型放出素子 を駆動する電圧の補正値を決定する工程とを有し、(f) 前記差分値が所定値以下になるまで、前記工程(b)~(d) を繰り返し実行することを特徴とする表示補正データの 作成方法。

【請求項19】 画像表示期間中、前記中間電極には電圧Vs1が印加され、前記計測工程では電圧Vs2が印加され、Vs1>Vs2の関係があることを特徴とする請求項18に記載の表示補正データの作成方法。

【請求項20】 前記中間電極への画像表示期間中の印加電圧Vs1と、前記蛍光体と電子ビーム源との間のアノード電圧Vaと、前記電子ビーム源と前記蛍光体との距離h1と、前記電子ビーム源と前記中間電極との間の距離h2との間に、

 $Vs1=(h2/h1)\times Va$

の関係が成立することを特徴とする請求項18に記載の 表示補正データの作成方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、電子ビーム源として冷陰極、特に表面伝導型放出素子を用い、これらをマトリクス状に複数個配列した画像表示方法及び装置及び前記装置における表示補正データの作成方法に関するものである。

10 [0002]

【従来の技術】従来から、電子放出素子として熱陰極素子と冷陰極素子の2種類が知られている。このうち冷陰極素子では、例えば表面伝導型放出素子や、電界放出型素子(以下FE型と記す)や、金属/絶縁層/金属型放出素子(以下MIM型と記す)などが知られている。【0003】FE型の例は、例えば、W.P.Dyke & W.W.Dolan, "Field emission", Advance in Electron Physics, 8,89 (1956)や、或は、C.A.Spindt、"Physical properties of thin-film field emission cathodes with molybdenium cones", J.Appl. Phys., 47,

5248 (1976)などが知られている。

【0004】またMIM型の例としては、例えば、C. A. Mead, "Operation of tunnel-emission Devices, J. Appl. Phys., 32,646 (1961)などが知られている。【0005】との表面伝導型放出素子は、基板上に形成された小面積の薄膜に、膜面に平行に電流を流すことにより電子放出が生ずる現象を利用するものである。この表面伝導型放出素子としては、前記エリンソン(Elinson)等によるSnO2薄膜を用いたものの他に、Au薄膜によるもの [G. Dittmer: "Thin Solid Films" 9,317 (1972)】や、In2O3/SnO2薄膜によるもの [M. Hartwell and C. G. Fonstad: "IEEE Trans. ED Conf.", 519 (1975)】や、カーボン薄膜によるもの [荒木久 他:真空、第26卷、第1号、22(1983)】等が報告されている。

[0006] これらの表面伝導型放出素子の素子構成の典型的な例として、図16に前述のM. Hartwellらによる素子の平面図を示す。同図において、3001は基板で、3004はスパッタで形成された金属酸化物よりなる導電性薄膜である。導電性薄膜3004は図示のようにH字形の平面形状に形成されている。この導電性薄膜3004に後述の通電フォーミングと呼ばれる通電処理を施すことにより、電子放出部3005が形成される。図中の間隔上は、0.5~1[mm]、幅Wは、0.1[mm]に設定されている。尚、図示の便宜から、電子放出部3005は導電性薄膜3004の中央に矩形の形状で示したが、これは模式的なものであり、実際の電子放出部の位置や形状を忠実に表現しているわけではない。

50 【 0 0 0 7 】 M. Hartwellらによる素子をはじめとして

上述の表面伝導型放出素子においては、電子放出を行う 前に導電性薄膜3004に通電フォーミングと呼ばれる 通電処理を施すことにより電子放出部3005を形成す るのが一般的であった。即ち、通電フォーミングとは、 前記導電性薄膜3004の両端に一定の直流電圧、もし くは、例えば I V/分程度の非常にゆっくりとしたレー トで昇圧する直流電圧を印加して通電し、導電性薄膜3 004を局所的に破壊もしくは変形もしくは変質せし め、電気的に高抵抗な状態の電子放出部3005を形成 は変質した導電性薄膜3004の一部には亀裂が発生す る。この通電フォーミング後に導電性薄膜3004に適 宜の電圧を印加した場合には、前記亀裂付近において電 子放出が行われる。

【0008】上述の表面伝導型放出素子は、構造が単純 で製造も容易であることから、大面積に亙り多数の素子 を形成できる利点がある。そこで例えば本願出願人によ る特開昭64-31332号公報において開示されるよ うに、多数の素子を配列して駆動するための方法が研究 されている。

【0009】また、表面伝導型放出素子の応用について は、例えば、画像表示装置、画像記録装置などの画像形 成装置や、荷電ビーム源、等が研究されている。

【0010】特に画像表示装置への応用としては、例え ば本願出願人によるUSP5、066、883や特開平 2-257551号公報において開示されているよう に、表面伝導型放出素子と電子ピームの照射により発光 する蛍光体とを組み合わせて用いた画像表示装置が研究 されている。表面伝導型放出素子と蛍光体とを組み合わ せて用いた画像表示装置は、従来の他の方式の画像表示 30 装置よりも優れた特性が期待されている。例えば、近年 普及してきた液晶表示装置と比較しても、自発光型であ るためバックライトを必要としない点や、視野角が広い 点が優れていると言える。

[0011]

【発明が解決しようとする課題】本願発明者らは、上記 従来技術に記載したものを初めとして、種々の材料、製 法、構造の表面伝導型放出素子を試みてきた。更に、多 数の表面伝導型放出素子を配列したマルチ電子ビーム 源、並びにこのマルチ電子ピーム源を応用した画像表示 40 装置について研究を行ってきた。

【0012】本願発明者らは、例えば図17に示す電気 的な配線方法によるマルチ電子ピーム源を試みてきた。 即ち、表面伝導型放出素子4001を2次元的に多数個 配列し、これらの素子を図示のようにマトリクス状に配 線したマルチ電子ピーム源である。

【0013】図中、4001は表面伝導型放出素子を模 式的に示したもの、4002は行方向配線、4003は 列方向配線を示している。行方向配線4002及び列方 向配線4003は、実際には有限の電気抵抗を有するも 50 【0018】例えば、テレビジョンやコンピュータ端末

のであるが、図において、この抵抗成分は配線抵抗40 04及び4005で示されている。上述のような配線方 法を単純マトリクス配線と呼ぶことにする。尚、図示の 便宜上、6×6のマトリクスで示しているが、マトリク

スの規模はむろんこれに限ったわけではなく、例えば画 像表示装置用のマルチ電子ビーム源の場合には、所望の 画像表示を行うのに足りるだけの素子を配列し配線する ものである。

【00】4】とれら表面伝導型放出素子を単純マトリク することである。尚、局所的に破壊もしくは変形もしく 10 ス配線したマルチ電子ビーム源においては、所望の電子 ビームを出力させるため、行方向配線4002及び列方 向配線4003に適宜の電気信号を印加する。例えば、 マトリクスの中の任意の1行の表面伝導型放出素子を駆 動するには、選択する行の行方向配線4002には選択

> 線4002には非選択電圧Vnsを印加する。これと同期 して列方向配線4003に電子ビームを出力するための 駆動電圧Veを印加する。この方法によれば、配線抵抗 4004及び4005による電圧降下を無視すれば、選

電圧Vsを印加し、これと同時に非選択の行の行方向配

択する行の表面伝導型放出素子には (Ve-Vs) の電圧 が印加され、また非選択行の表面伝導型放出素子には (Ve-Vns) の電圧が印加される。これら電圧値Ve. Vs. Vnsを適宜の大きさの電圧に設定すれば、選択さ

れた行の表面伝導型放出素子だけから電子ビームが出力 されるはずであり、また列方向配線の各々に異なる駆動 電圧Veを印加すれば、選択された行の素子の各々から 異なる強度の電子ビームが出力される。

【0015】このようなマルチ電子ピーム源を応用した 画像表示装置において、各画素での輝度の階調表示を行 うためには、列方向配線に印加される駆動電圧Veを制 御すれば良い。とうして駆動される電圧値に応じて、選 択された行の素子の各々から所望の強度の電子ピームが 出力されることにより所望の輝度の画素が表示される。 勿論、この駆動制御のパラメータは電圧値でなく、電流 値であっても良い。一方、このような表面伝導型放出素 子の応答速度は髙速であるため、駆動電圧或は駆動電流 の印加時間は電子ビームが放出される時間に比例する。 即ち、駆動電圧或は駆動電流を一定として、印加時間、 即ち駆動する信号のパルス幅を変調することにより、容 易に階調表示を行うことができる。勿論、この振幅変調 とパルス幅変調を併用しても良い。

【0016】従って、これら表面伝導型放出素子を単純 マトリクス配線したマルチ電子ピーム源はいろいろな応 用の可能性があり、例えば画像情報に応じた電気信号を 適宜印加すれば、画像表示装置用の電子源として好適に 用いることができる。

【0017】しかしながら、このような表面伝導型放出 素子を単純マトリクス配線したマルチ電子ビーム源に は、実際には以下に述べるような問題が発生していた。

の表示器に応用する場合を初めとして、画像表示装置に は、髙精細、大画面、大画素数、長寿命などの特性が望 まれる。この様な特性を実現するためにマルチ電子ピー ム源としては、行、列の数の各々が数百~数千にも及ぶ 非常に大規模な単純マトリックスを構成する必要があ り、かつとれら表面伝導型放出素子のそれぞれの電子放 出特性が均一であり、しかも長期に亙り、この特性の均 一性が維持されることが要求される。

【0019】しかしながら、上述のような大規模なマル に製造上のばらつきが発生する問題があった。この製造 上のばらつきは、例えば、各表面伝導型放出素子の電極 や導電膜を達成するための成膜行程やバターニング工程 において、寸法、形状、材料組成などに関して何等かの 原因で誤差が生じた場合に発生していた。

【0020】また、単純マトリックス配線したマルチ電 子ピーム源を長期に亙って使用した際には、表面伝導型 放出素子の電子放出特性に変化が生じるが、変化の度合 が各表面伝導型放出素子毎に異なるという問題も生じ た。このようなマルチ電子ビーム源を画像表示装置に応 20 用した場合には、表示する画像に応じて各表面伝導型放 出素子が駆動されるために、各画素(表面伝導型放出素 子) 毎に合計の駆動時間が異なってしまう。このため、 各表面伝導型放出素子の経時変化の度合が各素子毎に異 なるととが考えられる。

【0021】このように、表面伝導型放出素子特性に製 造上のばらつきや、非一様な経時変化が生じると、マル チ電子ビーム源から放出される電子ビームの強度に各画 素毎にばらつきが生じ、その結果として表示画像に輝度 ムラや色バランスの乱れが発生し、表示画像の品位が低 30 下してしまう。このため、マルチ電子ビーム源の出力の ばらつきを補正し、表示画像の品位低下を防止すること が望まれている。具体的には、特定電圧を印加、或は特 定電流を流した際の表面伝導型放出素子からの電子放出 による放出電流を測定し、その測定値から求められる補 正値を索子駆動回路に設けられた補正テーブル(ルック アップテーブル;以下LUTと略す) に記憶させてお き、マルチ電子源の素子を駆動する時は、その補正値に 「基づいて駆動条件(電圧振幅、電流振幅、或いは電流バー ルス幅のいずれか)を変化させる電気的手段を設け、素、40 子特性のばらつきを補正した駆動を行えば良い。

【10022】但じ、実際の画像表示の際には、各電子放 出素子からの電子放出が電子マルチ電子ビーム源と蛍光 面の間にアノード電圧 (Vaで表す) と呼ばれる高電圧 (例えば5kVから30kV程度)が印加された状態で 行われるために、以下に述べる幾つかの問題が発生す

【0023】第1に、高電圧が印加された回路に流れる 微小電流(例えば A 程度)を精度良く計るのは容易で

信号が広帯域化し、その結果、放出電流も高速化し、そ の周波数は数MH2から数十MH2に至っている。その 上、アノード電圧源の周辺には、放電などの高電圧源に 特有の問題に対処するためにガード電極などが形成され ており、それによるストレー容量も発生しやすくなって いる。とのような状況下で高速の微小電流を精度良く測 定するためには、駆動回路の構成が複雑になり、画像表 示装置全体のコストアップを招いてしまう。

【0024】第2の問題として、放出電流の測定時に、 チ電子ヒーム源においては、各表面伝導型放出素子特性 10 放出素子から放出された電子が蛍光体面に衝突して蛍光 面で発光が生じることが挙げられる。放出電流の測定に 伴う評価が出荷前に行われる場合にはあまり問題にはな らないが、出荷後、即ち画像表示装置のユーザ環境で放 出電流の測定が実施される場合は、本来の画像信号によ るものでない電子放出が行われるため、その放出電子に より蛍光体が発光し、画面上にノイズのように表示され てしまい、これは好ましくないと考える。

> 【0025】本発明は上記従来例に鑑みてなされたもの で、電子ビーム源と蛍光面の間に中間電極を設け、この 中間電極を用いて表面伝導型放出素子からの放出電流を 求めることにより電子ビーム源の駆動電圧を補正する画 像表示方法及び装置及び前記装置における表示補正デー タの作成方法を提供することを目的とする。

【0026】本発明の目的は、中間電極への印加電圧を 制御することにより、放出電流の計測時における不要な 発光を抑えて、各表面伝導型放出素子の特性を補正する ための補正データを作成して補正できる画像表示方法及 び装置及び前記装置における表示補正データの作成方法 を提供することにある。

[0027]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため に本発明の画像表示装置は以下のような構成を備える。 即ち、基板上に設置された複数の表面伝導型放出素子を マトリクス状に配線した電子ビーム源と、前記電子ビー ム源に対向して設置された蛍光体を有する発光面とを備 える画像表示装置であって、前記電子ビーム源と前記発 光面との間に設けられ、前記電子ビーム源から放出され る電子を通過させるための複数の開口が設けられた中間 電極と、入力された画像信号に応じた輝度信号を発生す る輝度信号発生手段と、前記電子ビーム源の各表面伝導 型放出素子の特性に応じて前記輝度信号を補正するため の補正データを記憶する記憶手段と、前記記憶手段に記 憶された補正データに応じて前記輝度信号を補正し、前 記マトリクス状に配線された電子ビーム源の列方向配線 或は行方向配線のいずれかに供給する供給手段とを有す

【0028】また上記目的を達成するために本発明の画 像表示方法は以下のような工程を備える。即ち、基板上 に設置された複数の表面伝導型放出素子をマトリクス状 はない。更に、近年の表面画像の髙画賞化に伴って画像 50 に配線した電子ビーム源と、前記電子ビーム源に対向し

て設置された蛍光体を有する発光面とを備える画像表示 装置における画像表示方法であって、入力された画像信 号に応じた輝度信号を発生する工程と、前記電子ビーム 源の各表面伝導型放出素子の特性に応じた補正データを 使用して前記輝度信号を補正する工程と、補正された前 記輝度信号を前記マトリクス状に配線された電子ビーム 源の列方向配線或は行方向配線のいずれかに供給して画 像を表示する工程とを有する。

【0029】また上記目的を達成するために本発明の表 示補正データの作成方法は以下のような工程を備える。 即ち、基板上に設置された複数の表面伝導型放出素子を マトリクス状に配線した電子ピーム源と、前記電子ピー ム源に対向して設置された蛍光体を有する発光面とを備 える画像表示装置における表示補正データの作成方法で あって、(a)所定電圧を印加して前記電子ピーム源の各 表面伝導型放出素子を順次駆動して電子を放出させる第 1電子放出工程と、(b)前記第1電子放出工程により放 出された電子量を前記電子ビーム源と前記蛍光体との間 に設けられた中間電極を用いて計測する計測工程と、 (c)前記所定電圧に応じた電流値と前記計測工程により 計測された電流値との差分値を求め、その差分値が所定 値以上の時に前記差分値に基づいて次に前記表面伝導型 放出素子を駆動する電圧値を決定する電圧決定工程と、 (の)前記電圧決定工程で決定された電圧値により前記表 面伝導型放出索子を駆動して電子を放出させる第2電子 放出工程と、(e)前記差分値が所定値以下の時に前記所 定電圧の値に基づいて前記表面伝導型放出素子を駆動す る電圧の補正値を決定する工程とを有し、(f)前記差分 値が所定値以下になるまで、前記工程(b)~(d)を繰り返 し実行することを特徴とする。

[0030]

【発明の実施の形態】以下、添付図面を参照して本発明の好適な実施の形態を詳細に説明する。尚、本実施の形態に好適な表面伝導型放出素子の構造、製法、特性、および画像表示装置の表示パネルの構造、製法などについては後で詳しく述べる。

【0031】まず、本発明の実施の形態による画像表示 装置の構成を図1乃至図4を参照して説明する。

【0032】図1は、本実施の形態の画像表示装置の構成を示したブロック図である。

【0033】図中、101は本実施の形態のマルチ電子 掘を有する画像表示パネルで、行方向の端子Dx1乃至D 圧値Vxと M 及び列方向の端子Dy1乃至DyNを介して外部の電気 回路に接続されている。このうち行方向端子Dx1~DxM には、表示パネル101に設けられているマルチ電子ビーム源、即ち、M行N列の行列状にマトリックス配線された表面伝導型放出素子群を1行ずつ順次駆動するための走査信号が印加される。一方、列方向端子Dy1~DyN には、走査信号により選択された一行の表面伝導型放出 素子の各素子の出力電子ビームを制御するための、画像 50 説明する。

信号を変調した変調信号が印加される。

【0034】一方、画像表示パネル101の高圧端子H vは、外部のアノード電源121(出力電圧Va)に接続され、マルチ電子ビーム源から放出された電子を蛍光体方向に加速している。また、この表示パネル101に組み込まれた電子通過孔を有する中間電極(図4の1020)から取り出された端子S vは中間電極制御電源122に接続されている。この中間電極制御電源122は、画像表示を行う期間には予め設定した電圧Vs1を出力し、補正データの作成期間(即ち、放出電流の測定期間)には電圧Vs2を発生する(Vs1>Vs2)。

10

【0035】100は本実施の形態の画像表示装置にお けるLUT109の補正用データを作成するための制御 を実行する制御部で、マイクロプロセッサなどのCPU 141、CPU141により実行されるプログラムを記 憶するプログラムメモリ142、CPU141による処 理の実行時にワークエリアとして使用されるRAM14 3などを備えている。150は、例えばマウスやキーボ ード等の入力部で、ユーザにより操作されて、制御部1 00に対してLUT109のデータの作成等の指示を行 っている。入力部150より補正用データの作成が指示 されると、制御部100はLUTデータの作成指示信号 133、134のそれぞれを、タイミング発生回路10 4と補正パラメータ演算回路110のそれぞれに出力す る。また、との制御部100は、信号線135を介して 補正パラメータ演算回路110から、測定した放出電流 値 I e及び補正電圧値 ΔV f等を入力して、後述する図2 のフローチャートで示す処理を実行している。

【0036】次に、走査回路102の構成及び動作につ 30 いて説明する。

【0037】この走査回路102は、内部にM個のスイ ッチング素子を備え、各スイッチング素子は、図示しな い直流電圧源の出力電圧Vxもしくは0[v](グラン ドレベル) のいずれか一方を選択し、表示パネル101 の端子Dx1~DxMと電気的に接続するものである。この 電圧Vxの値は、後述する図12で例示した表面伝導型 放出素子の特性(電子放出閾値電圧8[v]) に基づ き、走査選択されていない行の素子に印加される電圧 が、この電子放出閾値電圧以下となるように選ばれる。 【0038】本実施の形態では、電子放出素子が電子放 出するための関値電圧が8[V]であったので、この電 圧値Vxとして7 [v]の一定電圧を出力するように上 記直流電圧源の出力電圧値が設定されている。尚、走査 回路102の各スイッチング素子は、後述するタイミン グ信号発生回路104が出力する制御信号Tscanに基づ いて切り換えられるが、実際には例えばFETのような スイッチング素子を組み合わせることにより構成されて

【0039】次に、入力された画像信号の流れについて 昭田する

【0040】入力されたコンポジット画像信号は、デコ ーダ103で3原色(RGB)の輝度信号および水平、 垂直同期信号 (HSYNC, VSYNC) に分離され る。タイミング信号発生回路104では、これらHSY NC、VSYNC信号を入力し、これら同期信号に同期 した各種タイミング信号を発生している。一方、デコー ダ103によりデコードされたRGB輝度信号はS/H (サンプル&ホールド)回路105において、適当なタ イミングでサンプリングされて保持される。とのS/H /P)変換回路106に入力され、表示パネル101の 各蛍光体の並びに対応した順番に配列されたパラレル信 号に変換される。

【0041】 とうしてS/P変換回路106でパラレル 信号に変換されて出力される画像信号は、バルス幅変調 回路107で画像信号の強度に対応したパルス幅を持つ バルス信号に変換される。更に、とのパルス信号は、電 圧ドライバ108により所定の電圧値に増幅されて、表 示パネル101の列方向端子Dy1~DyNを通じて表示パ ネル101の表面伝導型放出素子に印加される。ここで 20 LUT109には、各素子毎にばらつきを補正するため のパルス信号の電圧値(補正用データ)がストアされて おり、電圧ドライバ108はこの補正用データを入力 し、その補正用データに応じた電圧の駆動信号を表示バ ネル101に出力する。これにより表示パネル101の 全素子は、略一定の放出電流を出力することになる。 尚、とのLUT109は、タイミング信号発生回路10 4からのアクセス信号131によりアクセスされ、この LUT109から出力されるデータに従って、電圧ドラ イバ108は、駆動される表示パネル101の素子の番 30 号に対応する補正された電圧値のバルス信号を発生す

【0042】とれら補正された電圧値のパルス信号が供 給された表示パネル101では、走査回路102により 選択した行に接続された表面伝導型素子のみが、その列 方向配線から供給されたパルス幅に応じた期間だけ電子 を放出し、この放出された電子により表示パネル101 の蛍光体が発光される。即ち、1水平走査期間中、その 選択された行の全素子が画像輝度信号に合わせて発光す ることになる。このようにして、走査回路102により 40 選択される行が順次走査されることにより、表示パネル 101全体に亙って2次元画像が形成(表示)される。 【0043】以上が本実施の形態の画像表示装置におけ る画像表示時の動作の概要であるが、次にLUT109 に記憶する補正データを作成する時の動作について簡単

【0044】図1において、制御部100が補正用のデ ータを作成し、補正パラメータ演算回路110を介して LUT109に格納して更新する。表示パネル101の

に説明する。

らの入力により制御部100から出力されるLUT作成 指示信号133, 134 に基づいてLUT109の補正 データの作成が開始される。この時、放出電流(Ie) 検出回路111は、表示バネル101の各案子が独立し て駆動されたときの放出電流値(Ieと略す)を検出 し、補正パラメータ演算回路110を介して I eデータ メモリ112に記憶する。そして制御部100は、表示 パネル101の各素子毎の放出電流値leと、予め設定 されている放出電流値との差、即ち誤差(Aleと略 回路105に保持された信号は、シリアルバラレル(S 10 す)及び駆動電圧値(Vfと略す)とIeとの関係式を用

いて、誤差△Ieをゼロにする補正電圧値△Vfを予測す る。こうして、この予測電圧値に基づいて駆動電圧値V fを($Vf+\Delta Vf$)に更新するような補正用データを補 正パラメータ演算回路110を介してLUT109に書 き込む。

【0045】次に、電圧ドライバ108は、LUT10 9から入力される補正用データに応じて、出力する駆動 電圧を(Vf+ΔVf)に変更し、その電圧で表示パネル 101を駆動する。この際の放出電流値 Ieが Ie検出回 路111でモニタされ、前述と同様にして誤差△Ieを 算出する。そして再び、この誤差に基づいて補正電圧値 △Vfを予測し、との補正電圧値に従ってLUT109 の内容を更新する。この様な処理を繰り返すことによ り、表示パネル101の各放出素子の特性のばらつきを なくすような補正データを記憶したLUT109を作成 することができる。

【0046】とのような補正データの作成期間(即ち、 放出電流「eの検出期間)では、タイミング信号発生回 路104から出力される制御信号132によって、中間 電極1020に印加される電源電圧が、電圧値Vs1から 電圧値Vs2に切り換えられる。

【0047】 ことで、電圧値Vs1、Vs2の選び方につい て記す。との画像表示期間中の電圧値Vs1では、放出素 子から放出された電子が中間電極1020に設けられた 孔(図4の1021)を通過して蛍光体面に到達する確 率が高いことが望まれる。

【0048】本実施の形態では、マルチ電子ピーム源の 面と蛍光面とが形成する平行電界を乱さないような中間 電極1020をVs1として選んだ。即ち、マルチ電子ビ ーム源と蛍光面間の距離をhl、マルチ電子ピーム源と Vs1=Va中間電極間の距離をh2とした時に、 $\times h 2/h 1$

とした。例えば、h 1 = 4 mm、h 2 = 200 μm、V a=10kVの場合、Vs1=500Vとした。また、C のような条件の下で電子透過率が最大になるように、x y平面内での上記通過孔1021の位置を設定してい る。この時、電圧値Vs2をVs1より大きくしても、或は 小さくしても、放出電子の蛍光面への到達率が小さくな るととを本願発明者らは確認している。

製造直後、または一定期間駆動した後、入力部150か 50 【0049】尚、中間電極制御電源122の最大出力電

圧がより低い方が電圧切替が容易であり、しかも電源容積や価格の点からも好ましい。よって、本実施の形態では、Vs2<Vs1とした(勿論、Vs2>Vs1でも本発明の目的を達成することができる)。具体的には、LUT109に記憶する補正データの作成期間(即ち、放出電流の測定期間)の電圧としてVs2=200Vを選んだ。この場合、電子源部からの電子放出効率の低下が観察された。また、この蛍光体への電子放出効率は通過孔1021のサイズにも大きく依存するが、極一部の放出電流は中間電極1020に吸収されることなく蛍光体面に到達する。しかし、これらの放出効率の変化率K1、中間電極の吸収率K2の値は、マルチ電子源でばらつくことなく一定の値をとる。更に、またこの値は別の実験系で予め求めておくことが可能で、本実施の形態の構成では、K1×K2=0.62であった。

【0050】次に、補正用LUT109のデータを作成する手順の例を図1及び図2を参照して、より詳細に説明する。

【0051】タイミング発生回路104は、制御部100からLUTデータの作成指示を受けると、デーブルデ20一タの作成手順に合わせた各種タイミング信号を発生する。とれらタイミング信号に従い、中間電極1020に接続される中間電極制御電源122の出力電圧がVs1からVs2に切り替えられ、続いて表示パネル101のマルチ電子源の特定の表面伝導型放出素子に対して所定の振幅、所定パルス幅のパルス信号が列方向配線に印加される。これら列方向配線に印加されるパルス信号と、走査回路102出力によって選択された行の表面伝導型放出素子が駆動され、このとき、その行の放出素子から放出され、中間電極1020に吸収される電流値1eが1e検30出回路111によって測定される。

【0052】図2は、LUT109のデータ作成処理を示すフローチャートで、との処理はこの補正データの作成処理を概念的に示したもので、この処理を実行する制御プログラムは例えばプログラムメモリ142に記憶されている。

【0053】入力部150からLUTデータの作成指示が入力されると、LUT作成指示信号133、134を出力する。これにより、表示バネル101の表面伝導型放出素子の内の1つが初期駆動電圧値(LUT109の40初期値)で駆動される。補正パラメータ演算回路110は、この駆動された放出素子からの放出電流 I eを検出して制御部100に通知するとともに(ステップS1)、I eデータメモリ112の、その選択された放出素子の番号に対応したアドレスに格納する。尚、このI eデータメモリ112の初期値は全て"0"とする。以下、このフローチャートに沿って説明する。

(条件1) Ieデータメモリ112に格納する際、ステップS2で、補正パラメータ演算回路110は、対応するIeデータメモリ112のメモリアドレスに格納され

ていたデータ(前回ストアした I eデータ)と、今回測定された I eデータとを比較する。この比較の目的は、表示パネル101のマルチ電子源のどの表面伝導型放出素子に欠陥があるかを特定するためである。即ち、素子の駆動電圧 V fを変化させた時に、放出電流値 I ekと変化がない場合は、その表面伝導型放出素子が欠陥であると判定される。この欠陥素子の判定は、検出した放出電流値 I eがゼロかどうかで判定しても良いが、初期電圧で駆動する時に放出電流値 I eがほとんどゼロの場合は区別できないので、この方法が望ましい。こうして欠陥であると判定された場合はステップS3に進み、その欠陥の放出素子の位置をエラー情報として制御部100に通知し、制御部100のRAM143にエラー情報として記憶し、ステップS9以降の処理で、次の放出素子の補正データを求めるための駆動を行う。

【0054】検出した放出電流値Ⅰeが前回の電流値と 変化している場合は、その測定した電流値をIeデータ メモリ112に格納し、次の条件2に進む。

(条件3)次に、ステップS5で予測された補正電圧値 ΔVfと、現状のLUT109に格納された駆動電圧値 Vfとを加算した(Vf+ΔVf)値が、駆動電圧の上限 Vf(max) を越えていないかどうかを判定する(ステッ ブS6)。この最大値Vf(max)は素子に印加しても良 い最大定格電圧からノイズマージン分を差し引いた値に 設定しておくのが望ましい。この目的は、電子放出素子 に過大な電圧を印加することを防止するためである。 条 件3で、(Vf+ΔVf) > Vf (max) であると判定され た場合は、その選択された表面伝導型放出素子は、駆動 電圧の上限電圧以上を印加しても電子放出電流が設定値 に達せず、補正不可能な不良素子であると判断される。 即ち、条件3によって表面伝導型放出素子の良否を判定 し、不良素子である場合は、その素子の位置をエラー情 報として制御部100に通知し、前述の制御部100の RAM143にエラー情報として記憶し(ステップS 7)、次の放出素子の補正のための駆動を行う。

0 【0055】一方、条件3において、上限電圧値以下、

(9)

15

即ち、(Vf+ΔVf) <Vf (max) と判定された場合は ステップS8に進み、その放出素子の駆動電圧値をVf から (Vf+ΔVf) に変更するような補正データに更新 してLUT109に格納する。そして再び(条件1)に 戻って、その更新されたLUT109のデータを使用し て、同じ放出素子を、その補正された電圧値により駆動 して、再度放出電流の計測を行い(S2)、ステップS 4で、設定されている設定 I e値との誤差△ I eが略ゼロ*

*になるまで、前述のフローチャートに従ってLUT10 9の補正データを作成する。 こうして誤差△ I eが略 "0"となって条件1~3のループを抜けると、その選 択された表面伝導型放出素子に関して、RAM143に 以下のようなLUTデータ或はエラー情報がストアされ る。

[0056]

(終了状態)

(補正結果) LUT109に補正電圧Vf値が記憶されている · I e補正完了

(正常終了)。

【0057】・欠陥と判断(補正不可) エラー情報を ストア、LUTデータはVfに相当

・不良と判断(補正不可) エラー情報をストア、LU Tデータ~Vf (max)

(条件4)ステップS9では、表示パネル101のマル チ電子源の全ての放出素子に関して、LUT109のデ ータの作成を行ったかどうかを判定する。こうして全て の放出素子に関してLUTデータの作成が完了すると、 この処理を終了する。

【0058】次に、こうして測定された電流値Ieと設 定Ie値との誤差△Ieから、駆動電圧の補正電圧値△V fを予測する方法について説明する。

【0059】本発明の実施の形態においては、測定電流※

 $Ies=K1\times K2\times a\times (VfO2x)\times exp(b/Vf)$

で記述される。そこで、補正電圧値AVfを予測するた めに数式(1)を電圧値Vfで微分して以下の関係式を 得る。

[0063]

 $\Delta V f = (\Delta I e / I e s) / \{(2 / V f) - (b / (V f O 2 f p)) \cdots (2)$

との数式(2)は(1es-Vf)の関係式が前述の数式 (1) で記述された時に、△Ie(設定値との誤差:計 測値)から、AVf(駆動電圧補正値:制御値)を近似 して算出する式である。との数式(2)において、計測 された電流値 I es及び駆動電圧Vfは前述のようにRA M143に記憶されているので、数式(1)のバラメー タ(b)が判れば、電圧補正値 ΔVfを予測できる。い ま、各電子放出素子の特性がばらついている場合、パラ メータ (b) もばらつくと考えられるが、このパラメー タ(b)を各放出素子毎に検出するのは、LUT109 のデータを高速に取得する点で好ましくない。また、パ 40 ラメータ(b)のばらつきは予測値の誤差をもたらす が、前述した予測と実測とを何回か行うことにより、そ☆

ータ(b)が全ての放出素子で同じであると仮定して、 数式(2)により各放出素子の補正値を予測した。この 予測値は、表示パネル101におけるパラメータ(b) の最小値を予測パラメータとして予測フィードバックに よる制御パラメータの発振を防ぐことができる。 【0064】実際の放出索子のパラメータを用いて、数 式(2)を用いた予測例を以下に示す。なお、本実施の 形態とは別の手段で、とれに適用した放出素子の(Ie - Vf) 特性を測定した。参考までに、その結果を数式 (3)で示す(尚、この数式(3)は本実施の形態の補 正用LUT109のデータの作成には用いていない)。 【数3】

Ie=2.77×(10の-4乗)×(Vfの2乗)×exp(152.1/Vf)

... (3)

(予測のためのパラメータ)いま、表示の際の放出素子 の駆動時における蛍光体への到達電流(放出電流)の目 標値を 1μ Aとする。CCで $K1\times K2=0$. 62とす ると、Vs2=200Vでの設定電流値 Ieは0.62μ Aとなる。またパラメータ(b)の値は"200"と仮 定した。

【0065】(1回目の測定データ)

測定データ: Vf=13.5V, Va=10kV, Vs2 = 200 Vのとき、

 $les=0.40 \mu A$... (4)

(1回目の予測)(4)で得られたデータを数式(2) 50 に代入して、ΔVf=0.58V(設定電流値 Lektする

※値lesと制御パラメータVfとの関係式を用いて補正量 の予測を行った。この表面伝導型放出素子の電子放出素 子特性は例えば図12に示すようになる。この時、(1 e-Vf) の関係は、 $Ie=a \times (VfO2乗) \times exp(b/Vf)$

で近似することができる。とこで電圧値Vs1とVs2の違 いによる電子放出効率の変化の割合をK1、中間電極1 020での吸収率をK2で表すと、ここで測定される電 20 流値 lesは、

[0060] 【数1】 [0061]

... (1) **★**[0062]

【数2】

30☆の誤差を収束させることが可能である。そこで、パラメ

ために必要な補正電圧量)を得る。従って、更新された * に対応した補正用データとなる。 【0066】(2回目の測定データ) LUTデータは、

 $(Vf + \Delta Vf) = 14.08V \cdots (5)$

測定データ: Vf=14.08 Vのとき、Ies=0.69μA ... (6)

(2回目の予測値) (6) で得られたパラメータを数式 **%**[0067]

(2) に代入して、△Vf=-0.12 Vを得る。

従って、LUTデータは、(Vf+ΔVf)=13.96V

に対応した補正用データとなる。

★ 【0068】(3回目の測定データ)

測定データ: Vf=13.96 Vのとき、Ies=0.62 μA ... (8)

この例では、2回の予測を行うことで、Ies=0.62 10 くつかの設定された放出電流値に対応する複数のLUT μAとするためのVf値(13.96V)が得られた。 これに対応する補正用データをLUT109に格納し、 このLUT109に格納された補正データに従って電圧 ドライバ108により放出素子の駆動を行う。尚、実際 にLUT109に記憶される補正用データは、電圧値V fから選択電位として与える電圧 (7V) を差し引いた 電圧値に対応したデータである。 更に、 図2 に示すフロ ーチャートに従って、表示パネル101の全ての表面伝 導型放出素子に亙って放出電流値 I eを略一定の値にで きるような駆動電圧の補正用テーブル(LUT)を作成 20 することができる。

【0069】とのようにして作成したしUT109を用 いて、実際に表示パネル101の放出素子のばらつきに 基づく駆動電圧の補正及び駆動を行った様子を図3に示 す。図3の例では、表示パネル101の1つの列方向配 線に注目し、との列方向配線に関する素子駆動の時間変 化を表している。

【0070】図3 (a) は水平同期信号 (HSYNC) を示し、図3(b)は選択される、表示パネル101の 表面伝導型放出素子の番号(との番号はLUT109の 30 アクセスされるアドレスにも対応する) の出力タイミン グを示し、図3(c)は選択した画素に表示する映像輝 度信号(画像データ)を示している。また図3(d) は、LUT109から読み出されるばらつきの補正用デ ータに基づく電圧値を示し、図3(e)は、電圧ドライ バ108から出力される駆動電圧のパルス波形を示して いる。図3(f)は、表示パネル101の各放出素子か ら得られる放出電流の波形を示している。

【0071】図3から明らかなように、LUT109か ら放出素子のばらつきを補正するような補正用データが 40 読み出されると、電圧ドライバ108はその補正用デー タに対応する電圧振幅をもつパルス信号を発生する。と の結果、表示パネル101の各放出素子から図3(f) に示すような電流波形を有する放出電流が出力される。 この電流の波形は、表示パネル101のどの放出素子か らも一定の振幅を持った形で出力され、画像データ(映 像輝度信号) に対応した電流波形となっている。

【0072】尚、本実施の形態では、LUTテーブル1 09は、ある一定の放出電流に対応して1つだけ設けら れていたが、本発明はこれに限定されるものでなく、い 50 ろにあたっては、各部材の接合部に十分な強度と気密性

を用意し、これらLUTの内使用するLUTを切り換え ることにより表示される画像の輝度調整等を実行しても 良い。また、画像信号の変調方式としては、本実施の形 態のパルス幅変調に限らず、例えば振幅変調を用いても 良い。更にまた、LUTのデータの作成方法も上述の手 順以外であっても良い。また本実施の形態は、中間電極 1020に流れる電流に基づいて放出電流値 I eを検出 するものであって、その検出した電流値 I eに基づいて 補正データを作成する方法に制限されるものではない。 【0073】なお、本発明の実施の形態で示したように

放出電流の検出を、数~数10kVの高電圧が印加され た同路に流れる電流でなく、数100V程度の比較的低 い電圧が印加された中間電極を含む回路に流れる電流値 Iesを測定することによって達成している。その結果、 その放出電流の検出に使用するの回路部品の耐圧を低減 できる。更に、比較的低い電圧を使用して計測できるた め、ストレー容量やリーク電流も改善され、特別な工夫 を必要とすることなく、高精度でかつ高速に放出電流を 検出するための回路が容易に実現されている。

【0074】また一方で、放出電流の測定期間には、放 出電流のほとんど(本実施の形態では98%以上)が中 間電極1020に吸収され、放出された電子により蛍光 体を発光させることなく補正用データの作成が行えた。 この結果、画像表示装置の電源投入や、切断直後や画像 信号のブランキング期間中に駆動条件の修正動作(補正 データ作成)を行う場合にも、表示パネル101の表示 面が発光されないため、ユーザに対して不必要な画像を 表示しなくて済むようになった。

【0075】(表示パネル101の構成と製造法)次 に、本発明を適用した画像表示装置の表示パネル101 の構成と製造法について、具体的な例を示して説明す

【0076】図4は、本実施の形態に用いた表示パネル 101の斜視図であり、内部構造を示すために表示パネ ル101の1部を切り欠いて示している。

【0077】図中、1005はリアブレート、1006 は側壁、1007はフェースプレートであり、1005 ~1007により表示パネルの内部を真空に維持するた めの気密容器を形成している。との気密容器を組み立て を保持させるため封着する必要があるが、例えばフリットガラスを接合部に塗布し、大気中或は窒素雰囲気中で、摂氏400~500度で10分以上焼成することにより封着を達成した。気密容器内部を真空に排気する方法については後述する。

【0078】リアプレート1005には、基板1001が固定されているが、この基板1001上には表面伝導型放出素子1002がN×M個形成されている(ここでN、Mは2以上の正の整数であり、目的とする表示画素数に応じて適宜設定される。例えば、高品位テレビジョ 10ンの表示を目的とした表示装置においては、N=3000、M=1000以上の数を設定することが望ましい。本実施の形態においては、N=3072、M=1024とした)。これらN×M個の表面伝導型放出素子1002は、M本の行方向配線1003とN本の列方向配線1004により単純マトリクス配線されている。これら基板1001、表面伝導型放出素子1002、行方向配線1003及び列方向配線1004によって構成される部分をマルチ電子ビーム源と呼ぶ。なお、このマルチ電子ビーム源の製造方法や構造については、後で詳しく述べ 20る。

【0079】尚、本実施の形態の表示パネル101では、列方向配線1004上に絶縁層(不図示)を介して、導電性を有する薄板(アルミニウム等)からなる中間電極1020が設置されている。この中間電極1020には、各電子放出素子1002の電子放出部から放出される電子の軌道を遮らないように複数の電子通過孔1021が設けられている。

【0080】本実施の形態においては、気密容器のリアブレート1005にマルチ電子ピーム源の基板1001を固定する構成としたが、マルチ電子ピーム源の基板1001が十分な強度を有するものである場合には、この気密容器のリアブレートとしてマルチ電子ピーム源の基板1001自体を用いても良い。

【0081】また、フェースプレート1007の下面に は蛍光膜1008が形成されている。本実施の形態の表 示パネル101はカラー表示装置に使用されるため、蛍 光膜1008の部分にはCRTの分野で用いられている 赤(R)、緑(G)、青(B)の3原色の蛍光体が塗り 分けられている。各色の蛍光体は、例えば図5(A)に 40 示すようにストライプ状に塗り分けられ、各色の蛍光体 - のストライブの間には黒色の導電体1010が設けられ ている。この黒色の導電体1010を設ける目的は、電 子ピームの照射位置に多少のずれがあっても表示色にず れが生じないようにするためや、外光の反射を防止して 表示コントラストの低下を防ぐため、更には電子ビーム による蛍光膜のチャージアップを防止するため等であ る。尚、この黒色の導電体1010には黒鉛を主成分と して用いたが、上記の目的に適するものであればこれ以 外の材料を用いても良い。

【0082】また、3原色(RGB)の蛍光体の塗り分け方は、図5(A)に示したストライブ状の配列に限られるものではなく、例えば図5(B)に示すようなデルタ状配列や、それ以外の配列であっても良い。

【0083】なお、モノクロームの表示パネルを作成す る場合には、単色の蛍光体材料を蛍光膜1008に用い ればよく、また黒色導電材料は必ずしも用いなくとも良 い。また、蛍光膜1008の電子放出素子1002側の 面には、CRTの分野では公知のメタルバック1009 を設けてある。このメタルバック1009を設けた目的 は、蛍光膜1008が発する光の一部を鏡面反射して光 の利用率を向上させるためや、負イオンの衝突から蛍光 膜1008を保護するため、電子ビームの加速電圧を印 加するための電極として作用させるため、更には蛍光膜 1008を励起した電子の導電路として作用させるため などである。このメタルバック1009は、蛍光膜10 08をフェースプレート基板1007上に形成した後、 蛍光膜1008の表面を平滑化処理し、その上にA1 (アルミニウム)を真空蒸着する方法により形成した。 尚、蛍光膜1008に低電圧用の蛍光体材料を用いた場 合にはメタルバック1009は用いない。

【0084】また、本実施の形態では用いなかったが、加速電圧を印加するため、或は蛍光膜1008の導電性の向上を目的として、フェースプレート基板1007と蛍光膜1008との間に、例えばITOを材料とする透明電極を設けても良い。

【0085】一方、行方向端子Dx1~DxM、列方向端子Dy1~DyN、HvおよびSvは、この表示パネル101と、前述した電気ドライバ108や走査回路102等と を電気的に接続するために設けた気密構造の電気的接続 用端子である。

【0086】 これら行方向端子Dx1~Dxkはマルチ電子ビーム源の行方向配線1003と、そして列方向端子Dy1~DyNはマルチ電子ビーム源の列方向配線1004と、端子Hvはフェースブレート1007のメタルバック1009と、端子Svは中間電極1020と、それぞれ電気的に接続されている。

[0087] また、との気密容器の内部を真空に排気するには、この気密容器を組み立てた後、不図示の排気管と真空ポンプとを接続し、気密容器内を10のマイナス7乗 [torr] 程度の真空度まで排気する。その後、その排気管を封止するが、この気密容器内の真空度を維持するために、封止の直前或は封止後に、その気密容器内の所定の位置にゲッター膜(不図示)を形成する。このゲッター膜とは、例えばBaを主成分とするゲッター材料をヒータもしくは高周波加熱により加熱し蒸着して形成した膜であり、このゲッター膜の吸着作用により、この気密容器内は1×10マイナス5乗~1×10マイナス7乗 [torr]の真空度に維持される。

0 【0088】以上、本発明の実施の形態の表示パネル1

01の基本構成と、その製法を説明した。

【0089】次に、前記実施の形態の表示パネル101 に用いたマルチ電子ビーム源の製造方法について説明す る。本実施の形態の画像表示装置に用いるマルチ電子ビ ーム源は、表面伝導型放出素子を単純マトリクス配線し た電子源であれば、表面伝導型放出素子の材料や形状或 は製法に制限はない。しかしながら、本願発明者らは、 表面伝導型放出素子の中では、電子放出部もしくはその 周辺部を微粒子膜から形成したものが電子放出特性に優 れ、しかも製造が容易に行えることを見出している。従 10 って、高輝度で大画面の画像表示装置のマルチ電子ピー ム源に用いるには最も好適であると言える。そこで、上 記実施の形態の表示パネル101においては、電子放出 部もしくはその周辺部を微粒子膜から形成した表面伝導 型放出素子を用いた。そこで、まず好適な表面伝導型放 出素子について基本的な構成と製法および特性を説明 し、その後で多数の素子を単純マトリクス配線したマル チ電子ビーム源の構造について述べる。

(表面伝導型放出素子の好適な素子構成とその製法)電子放出部もしくはその周辺部を微粒子膜から形成する表面伝導型放出素子の代表的な構成には平面型と垂直型の2種類があげられる。

(平面型の表面伝導型放出素子)まず最初に、平面型の表面伝導型放出素子の素子構成と製法について説明する。図6に示すのは、平面型の表面伝導型放出素子の構成を説明するための平面図(A)と、その断面図(B)である。

【0090】図中、1101は基板、1102と1103は素子電極、1104は導電性薄膜、1105は通電フォーミング処理により形成した電子放出部、1113は通電活性化処理により形成した薄膜である。 基板1101としては、例えば、石英ガラスや青板ガラスをはじめとする各種ガラス基板や、アルミナをはじめとする各種セラミクス基板、或は上述の各種基板上に例えばSiO2を材料とする絶縁層を積層した基板などを用いることができる。

【0091】また、基板1101上に基板面と平行に対向して設けられた素子電極1102及び1103は、導電性を有する材料によって形成されている。例えば、Ni、Cr、Au、Mo、W、Pt、Ti、Cu、Pd、Ag等をはじめとする金属、或はこれらの金属の合金、或はIn2O3-SnO2をはじめとする金属酸化物、ボリシリコンなどの半導体などの中から適宜材料を選択して用いれば良い。これら電極1102、1103を形成するには、例えば真空蒸着などの製膜技術とフォトリソグラフィ、エッチングなどのパターニング技術を組み合わせて用いれば容易に形成できるが、それ以外の方法(例えば印刷技術)を用いて形成しても差し支えない。【0092】これら素子電極1102と1103の形状は、この電子放出素子の応用目的に合わせて適宜設計さ

れる。一般的には、電極間隔上は通常は数百Åから数百 μ mまでの範囲から適当な数値を選んで設計されるが、中でも表示装置に応用するために好ましいのは数 μ mより数+ μ mまでの範囲である。また、これら素子電極 102, 1103の厚させについては、通常は数百Åから数 μ mまでの範囲から適当な数値が選ばれる。

【0093】また、導電性薄膜1104の部分には微粒 子膜を用いる。ととで述べた微粒子膜とは、構成要素と して多数の微粒子を含んだ膜(島状の集合体も含む)の ことを指す。この微粒子膜を微視的に調べれば、通常 は、個々の微粒子が離間して配置された構造が、或は微 粒子が互いに隣接した構造か、或は微粒子が互いに重な り合った構造が観測される。この微粒子膜に用いた微粒 子の粒径は、数点から数千点までの範囲に含まれるもの であるが、中でも好ましいのは10人から200Aまで の範囲のものである。また、微粒子膜の膜厚は、以下に 述べるような諸条件を考慮して適宜設定される。即ち、 素子電極1102或は1103と電気的に良好に接続す るのに必要な条件、後述する通電フォーミングを良好に 行うのに必要な条件、微粒子膜自身の電気抵抗を後述す る適宜の値にするために必要な条件などである。具体的 には、数Aから数千Aまでの範囲の中で設定するが、中 でも好ましいのは、10Aから500Aまでの間であ

【0094】また、との微粒子膜を形成するのに用いられちる材料としては、例えば、Pd、Pt、Ru、Ag、Au、Ti、In、Cu、Cr、Fe、Zn、Sn、Ta、W、Pbなどをはじめとする金属や、Pd O、SnO2、In2O3、PbO、Sb2O3などをはじめとする酸化物や、HfB2、ZrB2、LaB6、CeB6、YB4、GdB4などをはじめとする硼化物や、TiC、ZrC、HfC、TaC、SiC、WCなどをはじめとする炭化物や、TiN、ZrN、HfNなどをはじめとする窒化物や、Si、Ge、などをはじめとする窒化物や、Si、Ge、などをはじめとする単導体や、カーボンなどが挙げられ、これらの中から適宜選択される。

[0095]以上述べたように、導電性薄膜1104を 微粒子膜で形成したが、そのシート抵抗値については、 10の3乗から10の7乗[オーム/□]の範囲に含ま 40 れるよう設定した。

【0096】なお、導電性薄膜1104と素子電極1102及び1103とは、電気的に良好に接続されるのが望ましいため、互いの一部が重なり合うような構造をとっている。その重なり方は、図6の例においては、下から、基板1101、素子電極1102、1103、導電性薄膜1104の順序で積層したが、場合によっては下から基板1101、導電性薄膜1104、素子電極1102、1103の順序で積層してもさしつかえない。

【0092】とれら素子電極1102と1103の形状 【0097】また、電子放出部1105は、導電性薄膜は、この電子放出素子の応用目的に合わせて適宜設計さ 50 1104の一部に形成された亀裂状の部分であり、電気

的には周囲の導電性薄膜1104よりも高抵抗な性質を有している。この亀裂は、導電性薄膜1104に対して、後述する通電フォーミングの処理を行うことにより形成される。この亀裂内には、数Aから数百Aの粒径の微粒子を配置する場合がある。尚、実際の電子放出部1105の位置や形状を精密かつ正確に図示するのは困難なため、図6においては模式的に示した。

【0098】また、図6に示す薄膜1113は、炭素もしくは炭素化合物よりなる薄膜で、電子放出部1105 およびその近傍を被覆している。この薄膜1113は、通電フォーミング処理後に、後述する通電活性化の処理を行うことにより形成される。この薄膜1113は、単結晶グラファイト、多結晶グラファイト、非晶質カーボン、のいずれかか、もしくはその混合物であり、その膜厚は500A以下とするが、300A以下とするのが更に好ましい。

【0099】なお、実際の薄膜1113の位置や形状を精密に図示するのは困難なため、図6においては模式的に示した。また、平面図(A)においては、薄膜1113の一部を除去した素子を図示した。

【0100】以上、好ましい電子放出素子の基本構成を述べたが、本実施の形態においては以下のような素子を用いた。

【0101】即ち、基板1101には青板ガラスを用い、素子電極1102と1103にはNi薄膜を用いた。素子電極の厚さdは1000Å、電極間隔Lは2μmとした。導電性薄膜の微粒子膜の主要材料としてPdもしくはPdOを用い、その微粒子膜の厚さは約100Å、幅Wは100μmとした。

【0102】次に、好適な平面型の表面伝導型放出素子 30の製造方法について説明する。図7(a)~(d)は、本実施の形態の表面伝導型放出素子の製造工程を説明するための断面図で、各部材の表記は前記図6と同一である。

【0103】(1)まず、図7(a)に示すように、基板1101上に素子電極1102及び1103を形成する。これら素子電極1102、1103を形成するにあたっては、予め基板1101を洗剤、純水、有機溶剤を用いて十分に洗浄した後、素子電極1102、1103の材料を堆積させる。この堆積方法としては、例えば、蒸着法やスパッタ法などの真空成膜技術を用れば良い。その後、その堆積した電極材料をフォトリングラフィやエッチング技術等を用いてパターニングし、図7(a)に示した一対の素子電極1102、1103を形成する。

【0104】(2)次に、同図(b)に示すように、導電性薄膜1104を形成する。

【0105】との導電性薄膜1104を形成するにあたが 1×1006 乗 [Q] になった段階、即ちモニタバルっては、まず前記図7(a)の基板1101上に有機金スPmの印加時に電流計1111で計測される電流値が 属溶液を塗布して乾燥させ、加熱焼成処理して微粒子膜 501×100 のマイナス7乗 [A] 以下になった段階で、C

を成膜した後、フォトリソグラフィやエッチングにより、その微粒子膜を所定の形状にパターニングする。ここで、有機金属溶液とは、導電性薄膜1104に用いる微粒子の材料を主要元素とする有機金属化合物の溶液である。具体的には、本実施の形態では主要元素としてPdを用いた。また、本実施の形態では塗布方法として、ディッピング法を用いたが、それ以外の例えばスピンナー法やスプレー法を用いても良い。

【0106】また、微粒子膜で作られる導電性薄膜の成 腹方法としては、本実施の形態で用いた有機金属溶液の 塗布による方法以外の、例えば真空蒸着法やスパッタ 法、或は化学的気相堆積法などを用いる場合もある。 【0107】(3)次に、同図(c)に示すように、フ ォーミング用電源1110から素子電極1102と11 03の間に適宜の電圧を印加し、通電フォーミング処理 を行って電子放出部1105を形成する。

【0108】との通電フォーミング処理とは、微粒子膜で作られた導電性薄膜1104に通電を行って、その一部を適宜に破壊、変形、もしくは変質せしめ、電子放出を行うのに好適な構造に変化させる処理のことである。この微粒子膜で作られた導電性薄膜のうち、電子放出を行うのに好適な構造に変化した部分(即ち電子放出部1105)においては、薄膜1104に適当な亀裂が形成されている。尚、この電子放出部1105が形成される前と比較すると、形成された後は素子電極1102と1103の間で計測される電気抵抗は大幅に増加する。【0109】この通電フォーミングにおける通電方法をより詳しく説明するために、図8にフォーミング用電源

1110から印加する適宜の電圧波形の一例を示す。 【0110】微粒子膜で作られた導電性薄膜1104をフォーミングする場合には、パルス状の電圧が好ましく、本実施の形態の場合には同図に示したようにパルス幅T1の三角波パルスをパルス間隔T2で連続的に印加した。その際には、三角波パルスの液高値Vpfを順次昇圧した。また、電子放出部1105の形成状況をモニタするためのモニタパルスPmを適宜の間隔で三角波パルスの間に挿入し、その際に流れる電流を電流計1111で計測した。

【0111】本実施の形態においては、例えば10のマ40 イナス5乗 [torr] 程度の真空雰囲気下において、例えばパルス幅T1を1 [ミリ秒]、パルス間隔T2を10 [ミリ秒]とし、波高値Vpfを1パルス毎に0.1 [V]ずつ昇圧した。そして、三角波を5パルス印加する度に1回の割りで、モニタパルスPmを挿入した。尚、フォーミング処理に悪影響を及ぼすことがないように、モニタパルスの電圧Vpmは0.1 [V]に設定した。そして素子電極1102と1103の間の電気抵抗が1×10の6乗 [Q]になった段階、即ちモニタパルスPmの印加時に電流計111で計測される電流値が

のフォーミング処理にかかわる通電を終了した。

【0112】なお、上記の方法は、本実施の形態の表面 伝導型放出素子に関する好ましい方法であり、例えば微 粒子膜の材料や膜厚、或は素子電極間隔しなど表面伝導 型放出素子の設計を変更した場合には、それに応じて通 電の条件を適宜変更するのが望ましい。

【0113】(4)次に、図7(d)に示すように、活 性化用電源1112から素子電極1102と1103の 間に適宜の電圧を印加し、通電活性化処理を行って電子 放出部1105の電子放出特性の改善を行う。

【0114】この通電活性化処理とは、前記通電フォー ミング処理により形成された電子放出部1105に適宜 の条件で通電を行って、その近傍に炭素もしくは炭素化 合物を堆積せしめる処理のととである(図6及び図7に おいては、炭素もしくは炭素化合物よりなる堆積物を部 材1113として模式的に示した)。尚、通電活性化処 理を行うことにより、行う前と比較して、同じ印加電圧 における放出電流を典型的には約100倍以上に増加さ せることができる。

【0115】具体的には、10のマイナス4乗~10の マイナス5乗 [torr] の範囲内の真空雰囲気中で、活性 化用電源1112から素子電極1102,1103間に 電圧パルスを定期的に印加することにより、真空雰囲気 中に存在する有機化合物を起源とする炭素もしくは炭素 化合物を堆積させる。との堆積物1113は、単結晶グ ラファイト、多結晶グラファイト、非晶質カーボン、の いずれかか、もしくはその混合物であり、その膜厚は5 00 A以下、より好ましくは300 A以下である。

【0116】この活性化処理における通電方法をより詳 しく説明するために、図9(A)に活性化用電源111 30 2から印加する適宜の電圧波形の一例を示す。本実施の 形態においては、一定電圧の矩形波を定期的に印加して 通電活性化処理を行ったが、具体的には、矩形波の電圧 Vacは14 [V], パルス幅T3は1 [ミリ秒], パ ルス間隔T4は10[ミリ秒]とした。尚、上述の通電 条件は、本実施の形態の表面伝導型放出素子に関する好 ましい条件であり、表面伝導型放出素子の設計を変更し た場合には、それに応じて条件を適宜変更するのが望ま しい。

【0117】図7(d)に示す1114は、この表面伝 40 導型放出素子から放出される電子を捕捉するためのアノ ード電極で、直流高電圧電源1115および電流計11 16が接続されている。尚、基板1101を、表示パネ ル101の中に組み込んでから活性化処理を行う場合に は、表示パネル101の蛍光面をアノード電極1114 として用いる。この活性化用電源1112から素子電極 1102, 1103間に電圧を印加する間、電流計11 16で電子放出素子から放出された電流値 I eを計測し て通電活性化処理の進行状況をモニタし、活性化用電源 1112の動作を制御する。この電流計1116で計測 50 縁層1206の上に素子電極1202を形成する。

26

された放出電流値 Ieの一例を図9(B)に示す。この 図から明らかなように、活性化電源1112からパルス 電圧を印加しはじめると、時間の経過とともに放出電流 Leは増加するが、やがて飽和してほとんど増加しなく なる。とのように、放出電流 Leがほぼ飽和した時点で 活性化用電源1112からの素子電極1102,110 3間への電圧印加を停止し、通電活性化処理を終了す

【0118】なお、上述の通電条件は、本実施の形態の 10 表面伝導型放出素子に関する好ましい条件であり、表面 伝導型放出素子の設計を変更した場合には、それに応じ て条件を適宜変更するのが望ましい。

【0119】以上のようにして、図7(e)に示す平面 型の表面伝導型放出素子を製造した。

(垂直型の表面伝導型放出素子) 次に、電子放出部もし くはその周辺を微粒子膜から形成した表面伝導型放出素 子のもう1つの代表的な構成、即ち垂直型の表面伝導型 放出素子の構成について説明する。

【0120】図10は、垂直型の基本構成を説明するた めの模式的な断面図であり、図中の1201は基板、1 202と1203は素子電極、1206は段差形成部 材、1204は微粒子膜を用いた導電性薄膜、1205 は通電フォーミング処理により形成した電子放出部、1 213は通電活性化処理により形成した薄膜である。

【0121】との垂直型の表面伝導型放出素子が先に説 明した平面型と異なる点は、素子電極のうちの片方(図 10では1202)が段差形成部材1206上に設けら れており、導電性薄膜1204が段差形成部材1206 の側面を被覆している点にある。従って、前述した平面 型の表面伝導型放出素子における素子電極間隔し(図6 (A))は、垂直型においては段差形成部材1206の 段差高Lsとして設定される。なお、基板1201、素 子電極1202および1203、微粒子膜を用いた導電 性薄膜1204については、前記平面型の説明中に列挙 した材料を同様に用いることが可能である。また、段差 形成部材1206には、例えばSiO2のような電気的 に絶縁性の材料を用いる。

【0122】次に、本実施の形態の垂直型の表面伝導型 放出素子の製法について説明する。図11(a)~

(f)は、この製造工程を説明するための断面図で、各 部材の表記は図10と同一である。

【0123】(1)まず、図11(a)に示すように、 基板1201上に素子電極1203を形成する。

【0124】(2)次に、同図(b)に示すように、段 差形成部材1206を形成するための絶縁層を積層す る。との絶縁層は、例えばSiO2をスパッタ法で積層 すれば良いが、例えば真空蒸着法や印刷法などの他の成 膜方法を用いても良い。

【0125】(3)次に、同図(c)に示すように、絶

【0126】(4)次に、同図(d)に示すように、絶 縁層1206の一部を、例えばエッチング法を用いて除 去し、基板1201上に形成された素子電極1203を 露出させる。

【0127】(5)次に、同図(e)に示すように、微 粒子膜を用いた導電性薄膜1204を形成する。この薄 膜1204を形成するには、前記平面型の場合と同じ く、例えば塗布法などの成膜技術を用いれば良い。

【0128】(6)次に、前記平面型の場合と同じく、 通電フォーミング処理を行って電子放出部1205を形 10 可能である。 成する(これは図7(こ)を用いて説明した平面型の通 電フォーミング処理と同様の処理を行えば良い)。

【0129】(7)次に、前記平面型の場合と同じく、 通電活性化処理を行い、電子放出部1205の近傍に炭 素もしくは炭素化合物1213を堆積させる(図7

(d)を用いて説明した平面型の通電活性化処理と同様 の処理を行えば良い)。

【0130】以上のようにして、図11(f)に示す垂 直型の表面伝導型放出素子を製造した。

(表示装置に用いた表面伝導型放出素子の特性)以上、 平面型と垂直型の表面伝導型放出素子について素子構成 と製法を説明したが、次に表示装置に用いた素子の特性 について述べる。

【0131】図12は、本実施の形態の画像表示装置に 用いた表面伝導型放出素子の、(放出電流 Ie)対(素 子印加電圧Vf)特性、および (素子電流 I f)対 (素子 印加電圧Vf)特性の典型的な例を示す図である。尚、 放出電流Ieは素子電流Ifに比べて著しく小さく、同一 尺度で図示するのが困難である上、これらの特性は素子 の大きさや形状等の設計パラメータを変更することによ 30 り変化するものであるため2本のグラフは各々任意単位 で図示した。

【0132】本実施の形態の表示装置に用いた表面伝導 型放出素子は、放出電流「ekc関して以下に述べる3つ の特性を有している。

【0133】第1に、ある電圧(これを閾値電圧Vthと 呼ぶ)以上の大きさの電圧が素子に印加されると急激に 放出電流 I eが増加するが、閾値電圧 V th未満の印加電 圧では放出電流Ieはほとんど検出されない。即ち、放 出電流 I eに関して、明確な関値電圧V thを持った非線 形素子である。

【0134】第2に、放出電流 Ieは素子に印加される 電圧Vfに依存して変化するため、印加電圧Vfを用いて 放出電流Ieの大きさを制御できる。

【0135】第3に、表面伝導型放出素子に印加する電 圧Vfに対して素子から放出される電流 leの応答速度が 速いため、電圧Vfを印加する時間の長さにより、表面 伝導型放出素子から放出される電子の電荷量を制御でき

28

の形態の表面伝導型放出素子を画像表示装置に好適に用 いることができる。例えば多数の素子を表示画面の画素 に対応して設けた表示装置において、前述の第1の特性 を利用すれば、表示画面を順次走査して表示を行うこと が可能である。即ち、駆動中の素子には所望の発光輝度 に応じて閾値電圧V th以上の電圧を適宜印加し、駆動さ れない非選択状態の素子には閾値電圧Vth未満の電圧を 印加する。とうして駆動する素子を順次切り替えてゆく ととにより、表示画面を順次走査して表示を行うことが

【0137】また、前述の第2又は第3の特性を利用す ることにより、表示パネル101における発光輝度を制 御することができるため、諧調表示を行うことが可能で

(多数素子を単純マトリクス配線したマルチ電子ビーム 源の構造)次に、上述の表面伝導型放出素子を基板上に 配列して単純マトリクス配線したマルチ電子ピーム源の 構造について述べる。

【0138】図13に示すのは、前述の図4の表示パネ 20 ル101に用いたマルチ電子ビーム源の平面図である。 【0139】基板1001上には、前記図6で示したも のと同様な表面伝導型放出素子がマトリクス状に配列さ れ、これらの素子は行方向配線1003と列方向配線1 004により単純マトリクス状に配線されている。行方 向配線1003と列方向配線1004の交差する部分に は、配線間に絶縁層(不図示)が形成されており、電気 的な絶縁が保たれている。

【0140】図13のA-A'に沿った断面を図14に 示す。

【0141】なお、このような構造のマルチ電子源は、 予め基板1001上に行方向配線1003、列方向配線 1004、電極間絶縁層(不図示)及び表面伝導型放出 素子の素子電極1102,1103と導電性薄膜110 4を形成した後、行方向配線1003及び列方向配線1 004を介して各素子に給電して通電フォーミング処理 と通電活性化処理を行うことにより製造した。

【0142】図15は、本実施の形態の表面伝導型放出 素子をマトリクス状に配列した表示パネル101に、例 えばテレビジョン放送をはじめとする種々の画像情報源 40 より提供される画像情報を表示できるように構成した多 機能表示装置の一例を示すブロック図である。

【0143】図中、101は本実施の形態の表示(ディ スプレイ)パネル、2101は表示パネル101の駆動 回路で、図1に示すS/P変換回路106、パルス幅変 調回路107、電圧ドライバ108及び走査回路102 などの回路を備えている。2102はディスプレイパネ ル・コントローラ、2103はマルチプレクサ、210 4はデコーダ、2105は入出力インターフェース回 路、2106はCPU、2107は画像生成回路、21

【0136】以上のような特性を有するため、この実施 50 08および2109および2110は画像メモリインタ

ーフェース回路、2111は画像入力インターフェース回路、2112 および2113はTV信号受信回路、2114はキーボードやマウス等の入力部である。尚、本実施の形態の表示装置は、例えばテレビジョン信号のように映像情報と音声情報の両方を含む信号を受信する場合には、当然映像の表示と同時に音声を再生するものであるが、本実施の形態の表示パネル101の特徴と直接関係しない音声情報の受信、分離、再生、処理、記憶などに関する回路やスピーカなどについては説明を省略する。以下、画像信号の流れに沿って各部の機能を説明す10る。

【0144】まず、TV信号受信回路2113は、例え ば電波や空間光通信などのような無線伝送系を用いて伝 送されるTV画像信号を受信するための回路である。受 信するTV信号の方式は特に限られるものではなく、例 えば、NTSC方式、PAL方式、SECAM方式など の諸方式でもよい。また、これらより更に多数の走査線 よりなるTV信号(例えばMUSE方式をはじめとする いわゆる高品位TV)は、大面積化や大画素数化に適し た前記表示パネル101の利点を生かすのに好適な信号 源である。TV信号受信回路2113で受信されたTV 信号は、デコーダ2104に出力される。TV信号受信 回路2112は、例えば同軸ケーブルや光ファイバなど のような有線伝送系を用いて伝送されるTV画像信号を 受信するための回路である。またTV信号受信回路21 13と同様に、受信するTV信号の方式は特に限られる ものではなく、また本回路で受信されたTV信号もデコ ーダ2104に出力される。

【0145】画像入力インターフェース回路2111 は、例えばTVカメラや画像読み取りスキャナなどの画 30 像入力装置から供給される画像信号を取り込むための回 路で、取り込まれた画像信号はデコーダ2104に出力 される。画像メモリインターフェース回路2110は、 ビデオテープレコーダ (以下VTRと略す) に記憶され ている画像信号を取り込むための回路で、取り込まれた 画像信号はデコーダ2104に出力される。画像メモリ インターフェース回路2109は、ビデオディスクに記 憶されている画像信号を取り込むための回路で、取り込 まれた画像信号はデコーダ2104に出力される。画像 メモリインターフェース回路2108は、いわゆる静止 40 画ディスクのように、静止画像データを記憶している装 置から画像信号を取り込むための回路で、取り込まれた 静止画像データはデコーダ2104に出力される。入出 カインターフェース回路2105は、本表示装置と、外 部のコンピュータもしくはコンピュータネットワークも しくはブリンタなどの出力装置とを接続するための回路 である。画像データや文字データ・図形情報の入出力を 行うのはもちろんのこと、場合によっては本表示装置の 備えるCPU2106と外部との間で制御信号や数値デ ータの入出力などを行うことも可能である。

30

【0146】また、画像生成回路2107は、前記入出力インターフェース回路2105を介して外部から入力される画像データや文字・図形情報や、或はCPU2106より出力される画像データや文字・図形情報に基づき表示用画像データを生成するための回路である。本回路の内部には、例えば画像データや文字・図形情報を蓄積するための書き換え可能メモリや、文字コードに対応する画像バターンが記憶されている読み出し専用メモリや、画像処理を行うためのプロセッサなどをはじめとして画像の生成に必要な回路が組み込まれている。本回路により生成された表示用画像データは、デコーダ2104に出力されるが、場合によっては前記入出力インターフェース回路2105を介して外部のコンピュータネットワークやプリンタ入出力することも可能である。

【0147】CPU2106は、主として本表示装置の 動作制御や、表示画像の生成や選択や編集に関わる作業 を行う。例えば、マルチプレクサ2103に制御信号を 出力し、表示パネル101に表示する画像信号を適宜選 択したり組み合わせたりする。また、その際には表示す る画像信号に応じてディスプレイパネル・コントローラ 2102に対して制御信号を発生し、画面表示周波数や 走査方法(例えばインターレースか、ノンインターレー スか)や一画面の走査線の数など表示装置の動作を適宜 制御する。そして画像生成回路2107に対して画像デ ータや文字・図形情報を直接出力したり、あるいは前記 入出力インターフェース回路2105を介して外部のコ ンピュータやメモリをアクセスして画像データや文字・ 図形情報を入力する。なお、CPU2106は、むろん これ以外の目的の作業にも関わるものであっても良い。 例えば、パーソナルコンピュータやワードブロセッサな どのように、情報を生成したり処理する機能に直接関わ っても良い。あるいは、前述したように入出力インター フェース回路2105を介して外部のコンピュータネッ トワークと接続し、例えば数値計算などの作業を外部機 器と協動して行っても良い。

【0148】入力部2114は、CPU2106に使用者が命令やプログラム、あるいはデータなどを入力するためのものであり、例えばキーボードやマウスのほか、ジョイスティック、バーコードリーダ、音声認識装置ない。 と多様な入力機器を用いる事が可能である。また、デコーダ2104は、前記2107ないし2113より入力される種々の画像信号を3原色信号、または輝度信号と1信号、Q信号に逆変換するための回路である。なお、同図中に点線で示すように、デコーダ2104は内部USE方式をはじめとして、逆変換するに際して画像メモリを備えるのが望ましい。これは、例えばMUSE方式をはじめとして、逆変換するに際して画像メモリを備えることにより、静止画の表示がCBになる、あるいは前記画像生成回路2107およびCPU2106と協同して画像の間引き、補間、拡大、縮

小、合成をはじめとする画像処理や編集が容易に行える ようになるという利点が生まれるからである。

【0149】マルチブレクサ2103は、CPU2106より入力される制御信号に基づき表示画像を適宜選択するものである。即ち、マルチブレクサ2103はデコーダ2104から入力される逆変換された画像信号のうちから所望の画像信号を選択して駆動回路2101に出力する。その場合には、一画面表示時間内で画像信号を切り替えて選択することにより、いわゆる多画面テレビのように、一画面を複数の領域に分けて領域によって異りなる画像を表示することも可能である。ディスプレイパネル・コントローラ2102は、CPU2106より入力される制御信号に基づき駆動回路2101の動作を制御するための回路である。

【0150】まず、表示パネル101の基本的な動作にかかわるものとして、例えば表示パネル101の駆動用電源(図示せず)の動作シーケンスを制御するための信号を駆動回路2101に対して出力する。また、表示パネル101の駆動方法に関わるものとして、例えば画面表示周波数や走査方法(例えばインターレースか)を制御するための信号を駆動回路2101に対して出力する。また場合によっては表示画像の輝度やコントラストや色調やシャープネスといった画質の調整に関わる制御信号を駆動回路2101に対して出力する場合もある。駆助回路2101に対して出力する場合もある。駆助回路2101に、表示パネル101に印加する駆動信号を発生するための回路であり、マルチブレクサ2103から入力される画像信号と、前記ディスプレイパネル・コントローラ2102より入力される制御信号に基づいて動作するものである。

【0151】以上、各部の機能を説明したが、図15に 30 例示した構成により、本実施の形態の表示装置においては、多様な画像情報源より入力される画像情報を表示パネル101に表示することが可能である。即ち、テレビジョン放送をはじめとする各種の画像信号はデコーダ2104において逆変換された後、マルチブレクサ2103において適宜選択され、駆動回路2101に入力される。一方、ディスブレイコントローラ2102は、表示する画像信号に応じて駆動回路2101に入力される。一方、ディスブレイコントローラ2102は、表示する画像信号に応じて駆動回路2101に入力される。との制御信号を発生する。駆動回路2101は、上記画像信号と制御信号に基づいて表示パネル101に駆 40 動信号を印加する。これにより、表示パネル101に起いて画像が表示される。これらの一連の動作は、CPU2106により統括的に制御される。

【0152】また、本実施の形態の表示装置においては、前記デコーダ2104に内蔵する画像メモリや、画像生成回路2107およびCPU2106が関与することにより、単に複数の画像情報の中から選択したものを表示するだけでなく、表示する画像情報に対して、例えば拡大、縮小、回転、移動、エッジ強調、間引き、補間、色変換、画像の縦横比変換などをはじめとする画像

処理や、合成、消去、接続、入れ換え、はめ込みなどを はじめとする画像編集を行う事も可能である。また、本 実施の形態の説明では特に触れなかったが、上記画像処 理や画像編集と同様に、音声情報に関しても処理や編集 を行うための専用回路を設けても良い。

【0153】従って、本実施の形態の表示装置は、テレ ビジョン放送の表示機器、テレビ会議の端末機器、静止 画像および動画像を扱う画像編集機器、コンピュータの 端末機器、ワードプロセッサをはじめとする事務用端末 機器、ゲーム機などの機能を一台で兼ね備える事が可能 で、産業用あるいは民生用として極めて応用範囲が広 い。尚、この図15は、表面伝導型電子放出素子を電子 ビーム源とする表示パネル101を用いた表示装置の構 成の一例を示したにすぎず、これのみに限定されるもの ではない。例えば、図15の構成要素のうち使用目的上 必要のない機能に関わる回路は省いても差し支えない。 またとれとは逆に、使用目的によってはさらに構成要素 を追加しても良い。例えば、この表示装置をテレビ電話 機として応用する場合には、テレビカメラ、音声マイ ク、照明機、モデムを含む送受信回路などを構成要素に 追加するのが好適である。

【0154】との表示装置においては、とりわけ表面伝導型電子放出素子を電子ビーム源とする表示パネル101が容易に薄形化できるため、表示装置全体の奥行きを小さくすることが可能である。それに加えて、表面伝導型電子放出素子を電子ビーム源とする表示パネル101は大画面化が容易で輝度が高く視野角特性にも優れるため、本表示装置は臨場感あふれ迫力に富んだ画像を視認性良く表示することが可能である。

【0155】尚、本発明は、複数の機器(例えばホストコンピュータ、インターフェース機器、リーダ、ブリンタなど)から構成されるシステムに適用しても、一つの機器からなる装置(例えば、複写機、ファクシミリ装置など)に適用しても良い。

【0156】また、本発明の目的は、前述した実施形態の機能を実現するソフトウェアのプログラムコードを記録した記憶媒体を、システム或は装置に供給し、そのシステム或は装置のコンピュータ(またはCPUやMPU)が記憶媒体に格納されたプログラムコードを読出し

実行することによっても達成される。

【0157】との場合、記憶媒体から読出されたプログラムコード自体が前述した実施形態の機能を実現することになり、そのプログラムコードを記憶した記憶媒体は本発明を構成することになる。このようなプログラムコードを供給するための記憶媒体としては、例えば、フロッピディスク、ハードディスク、光ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、CD-R、磁気テープ、不揮発性のメモリカード、ROMなどを用いることができる。【0158】また、コンピュータが読出したプログラム

は仏人、柏小、回転、移動、エッジ領嗣、同りさ、相 (0156)また、コンピューダル試出したプログラム間、色変換、画像の縦横比変換などをはじめとする画像 50 コードを実行することにより、前述した実施形態の機能

が実現されるだけでなく、そのプログラムコードの指示 に基づき、コンピュータ上で稼働しているOS (オペレ ーティングシステム)などが実際の処理の一部または全 部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が

実現される場合も含まれる。

【0159】更に、記憶媒体から読出されたプログラムコードが、コンピュータに挿入された機能拡張ボードやコンピュータに接続された機能拡張ユニットに備わるメモリに書込まれた後、そのプログラムコードの指示に基づき、その機能拡張ボードや機能拡張ユニットに備わる10CPUなどが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれる。

【0160】以上説明したように本実施の形態によれば、電子ビーム源の各表面伝導型放出素子からの放出電流値と、予め設定されている所定電圧に対する放出電流値との差分値から、各放出素子よりの放出電流を略一定とするような駆動バラメータ(駆動電流値或いは駆動電圧値)を予測し、その予測した値で各放出素子を駆動してその特性を求めることにより、各素子からの放出電流 20値を略一定とする補正テーブルを精度良く容易に求めることができる。

【0161】 これによりマルチ電子源作成時の初期状態における放出素子の個々の特性のばらつきを補正するための補正用テーブルデータの作成を短時間で行い、この補正用データに従ってばらつき補正を行ってマルチ電子源の各素子からの放出電流値を略均一にして駆動することができる。

【0162】更に、このような補正データの作成は、マルチ電子ビーム源を一定期間駆動後に、各素子の経時特 30 性変化に伴う放出電流値のばらつきを補正する場合にも有効である。即ち、補正テーブルの更新を行うことで、長期に亙って表示品位が高い画像表示を行うことができる。

【0163】更に、本実施の形態の画像表示装置では、 上記放出電流の計測時において、蛍光面での不必要な発 光が抑止される。とのような放出電流の計測を画像表示 装置の電源投入時や切断時、或は画像信号のブランキン グ期間中に行うことにより、計測中であっても表示画面 に輝点や輝線が現れることなく、その様な計測を実施す 40 ることが可能となる。

【0164】また本実施の形態によれば、多数の表面伝導型放出素子を備えた画像表示装置において、製造後初期の各表面伝導型素子の電子放出特性のばらつき補正を簡単な回路構成で実現することができる。

【0165】また本実施の形態によれば、経時変化を検知した場合には、駆動条件の補正値を修正することによって、どの表面伝導型放出素子からも長期に渡り適正な電子ピームを出力させることが可能となった。これにより、画像表示装置の性能を長期に渡り安定させることが 50

できるようになった。

【0166】更に本実施の形態によれば、補正駆動用データの取得時に表示面での発光を伴わないため、画像装置の電源投入や切断直後や画像信号のブランキング期間中に駆動条件の修正動作を行うことが可能となった。

[0167]

[発明の効果]以上説明したように本発明によれば、電子ビーム源と蛍光面の間に中間電極を設け、この中間電極を用いて表面伝導型放出素子からの放出電流を求めることにより電子ビーム源の駆動電圧を補正することができる。

【0168】また本発明によれば、中間電極への印加電圧を制御することにより、放出電流の計測時における不要な発光を抑えて、各表面伝導型放出素子の特性を補正するための補正データを作成して補正できるという効果がある。

【0169】また本発明によれば、経時変化などによる 表面伝導型放出素子の個々の電子放出特性のバラツキを 補正して、表示バネルの表示画面全体に亙って略均一な 輝度及び色の画像を表示することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態で用いた画像表示装置の構成を示すブロック図である。

【図2】本実施の形態におけるLUTデータの作成処理 を示すフローチャートである。

【図3】本実施の形態における表示パネルの1つの列方 向配線における駆動信号例を示す波形図である。

【図4】本実施の形態の画像表示装置の表示パネルの一 部を切り欠いて示した斜視図である。

【図5】本実施の形態の表示パネルに使用される蛍光体 の配列状態を説明する図で、(A)はストライプ状の場合を示し、(B)はデルタ配列の場合を示している。

【図6】本実施の形態で用いた平面型の表面伝導型放出 素子の平面図(A)、断面図(B)である。

【図7】平面型の表面伝導型放出素子の製造工程を示す 断面図である。

【図8】通電フォーミング処理の際の印加電圧の波形例 を示す図である。

【図9】通電活性化処理の際の印加電圧波形(A)、放 0 出電流 Leの変化(B)例を示す図である。

【図10】本実施の形態で用いた垂直型の表面伝導型放出素子の断面図である。

【図11】垂直型の表面伝導型放出素子の製造工程を示す断面図である。

【図12】本実施の形態で用いた表面伝導型放出素子の 典型的な特性を示すグラフ図である。

【図13】本実施の形態で用いたマルチ電子ビーム源の 基板の平面図である。

【図14】図13のA-A'断面図である。

【図15】本発明の実施の形態である多機能画像表示装

(19)

特開平10-31450

置の構成を示すブロック図である。

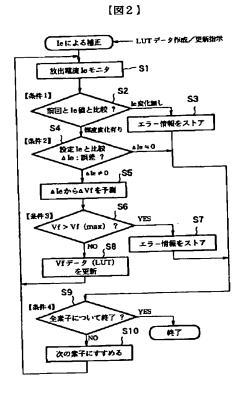
【図16】従来の表面伝導型放出素子の構成を示す図で ある。

35

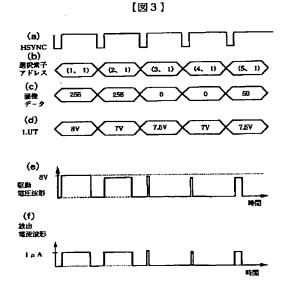
*【図17】マルチ電子源のマトリクス配線を説明する等 価回路図である。

【図1】

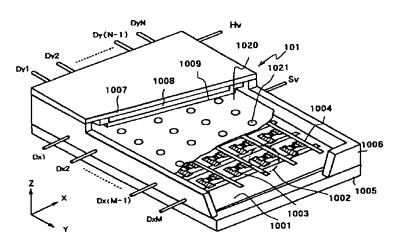
104 HSYNC, VSYNC 150 タイミング 信号発生回路 デコーダ R, G, B 人力部 100 132 S/H回路 ~105 制御部 (141 CPU 70974 149 131 RAM 106 143 S/P变换回路 109 107 パルス幅変質回路 108-電圧ドライバ D₂2 - D3 122 101



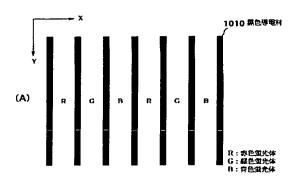
【図10】 1202 1206 1203 1205 1213 1201



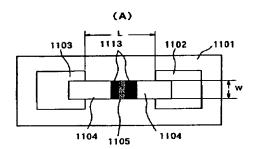
[図4]

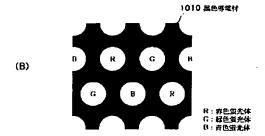


【図5】

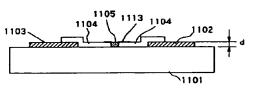


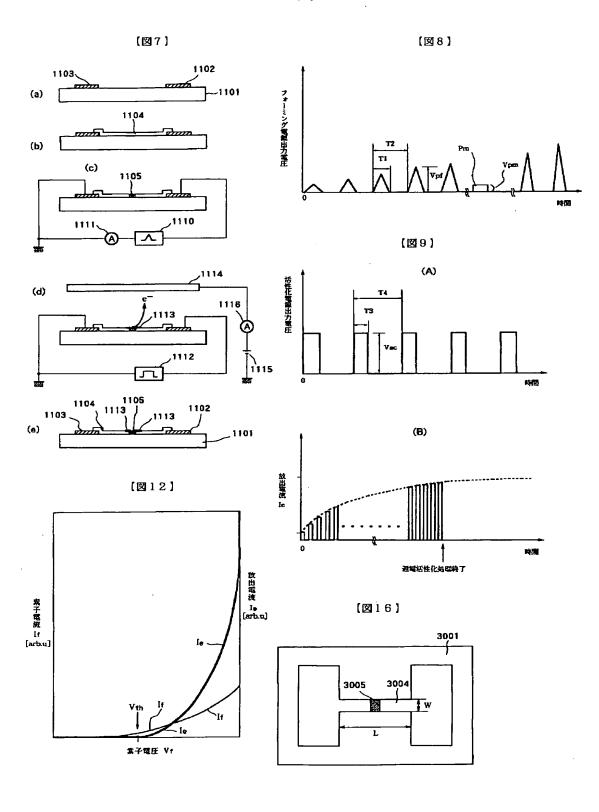
【図6】

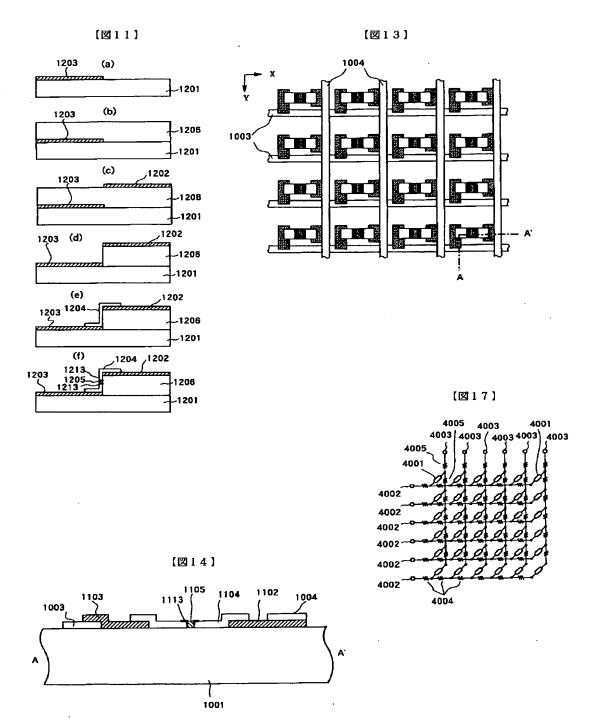




(B)







【図15】

